

経済科学部の教育方針

経済科学部では、経済学と情報科学を有機的に結合させ、情報化時代・情報化社会に即した新しい経済教育と情報教育を行ないます。「地球的視野を持って地域社会の発展に貢献できる人材」を養成するという大学の教育目標とともに、「現代の経済社会・情報社会に求められる高度な知識と技術を有する人材」を養成することを、学部の教育目標として掲げています。この教育目標を達成するために、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）という3つのポリシーを定めています。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）は以下のとおりです。

1. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済科学部は、学生一人ひとりが「現代の経済社会・情報社会に求められる高度な知識と技術を有する人材」となることができるよう、以下の3点を学士課程教育において身につけるべき学士力として明示します。

(1) 知識と技能

経済社会および情報社会に関する基礎知識や基本技能を修得し、それらを実際の経済あるいは経営・社会・環境等に応用できる能力を有すること。

(2) 思考力・判断力・表現力

修得した知識や技能にもとづいて、経済社会および情報社会の諸問題・諸課題を発見し、その解決に向けて論理的に思考・判断できる能力を有し、かつ分析結果を的確に表現できる能力を有すること。

(3) 多様な人々との協創

経済社会や情報社会に関する諸領域において、各人が主体性をもって専門的学修を行なうと同時に、多様な人々とも協働し、協創する学修姿勢を有すること。

2. 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

経済科学部は、学生一人ひとりが円滑に大学の学修を開始し、学士課程をとおして深い学識を身につけ、「現代の経済社会・情報社会に求められる高度な知識と技術を有する人材」となることができるよう、以下の3点を教育課程の編成方針として明示します。

(1) 基礎から発展へ

経済社会・情報社会等に関する初年次教育を実施します（修道スタンダード等）。そして主専攻科目として、両学科共通領域（A群）および各学科専門領域（B・C・F群等）を設置し、基礎科目から発展科目まで専門教育を行ないます。また、多様な入学生を想定し、初年次から少人数教育を充実させると同時に、高学年次にはゼミ教育・卒論教育等を通じ、各人に専門的指導を行ないます（D・E群等）。

(2) 視野の拡大

将来、社会人あるいは職業人として広範な視野・視点を備えるべく、主専攻科目内に他学部や他学科の科目を導入し、関連科目・周辺科目の充実を図ります（G・H群等）。また、国際化への対応の一環として、主専攻科目内に語学関係科目を導入します（I群等）。

(3) 経験の拡充

実社会や地域社会で主体的に活動し、また多様な人々と協働・協創し、様々な経験や体験を蓄積させるべく、地域関係、キャリア関係、プロジェクト関係、インターンシップ関係等の学部独自の実践的科目を開講します。

現代経済学科の教育方針（2020年度生用）

現代経済学科では、伝統的な経済学の成果を取り入れつつ、独自の視点から新しい経済教育を行ないます。国際・金融・情報・環境など現代的なテーマを重視し、また統計的手法や計量的手法も積極的に取り扱います。現代経済学科の教育目標は「現代の経済社会を体系的に把握かつ科学的に分析する能力を有する人材」を養成することです。この教育目標を達成するために、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）という3つのポリシーを定めています。

現代経済学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）は、以下のとおりです。

1. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

現代経済学科は、学生一人ひとりが「現代の経済社会を体系的に把握かつ科学的に分析する能力を有する人材」となることができるよう、以下の3点を学士課程教育において身につけるべき学士力として明示します。

(1) 知識と技能

経済社会に関する基礎知識や基本技能を修得し、それらを時事経済の理解や日々の経済活動に活用できる能力を有すること。

(2) 思考力・判断力・表現力

修得した知識や技能にもとづいて、実際の経済問題や経済現象に着目し、その解決や解明に向けて論理的に思考・判断かつ科学的に分析する能力を有し、さらに分析結果を的確に表現できる能力を有すること。

(3) 多様な人々との協創

経済社会における諸問題や諸現象に対し、各人が主体性を持って専門的学修を行なうと同時に、多様な人々とも協働し、協創する学修姿勢を有すること。

2. 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

現代経済学科は、学生一人ひとりが円滑に大学の学修を開始し、学士課程をとおして深い学識を身につけ、「現代の経済社会を体系的に把握かつ科学的に分析する能力を有する人材」となることができるよう、以下の3点を教育課程の編成方針として明示します。

(1) 基礎から発展へ

経済社会を学ぶための初年次教育を実施します(修道スタンダード等)。そして主専攻科目群として、数量経済(A群)、総合現代経済(B群)、現代経済分析(C群)を設置し、基礎科目から発展科目まで専門教育を行ないます。また、多様な入学生を想定し、初年次から少人数教育を充実させると同時に、高学年次にはゼミ教育・卒論教育等を通じ、各人に専門的指導を行ないます(D・E群等)。

(2) 視野の拡大

広範な視野・視点を養うべく、法律関係科目など、他学部・他学科から関連科目・周辺科目を導入します(G・H群等)。また、国際化への対応の一環として、語学関連や異文化関連の科目を導入します(I群等)。

(3) 経験の拡充

実社会や地域社会で主体的に活動し、また多様な人々と協働・協創し、様々な経験や体験を蓄積させるべく、地域関係やインターンシップ関係等の現代経済学科独自の実践的科目を開講します。

経済情報学科の教育方針（2020年度生用）

経済情報学科では、複雑化する経済社会および高度化する情報社会に対応すべく、独自の視点から新しい情報教育を行ないます。最新の情報科学とシステム科学を、様々なかたちで経済社会に応用します。経済情報学科の教育目標は「経済社会の発展に貢献しうる情報処理能力および論理的思考力を有する人材」を養成することです。この教育目標を達成するために、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）という3つのポリシーを定めています。

経済情報学科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）は、以下のとおりです。

1. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済情報学科は、学生一人ひとりが「経済社会の発展に貢献しうる情報処理能力および論理的思考力を有する人材」となることができるよう、以下の3点を学士課程教育において身につけるべき学士力として明示します。

(1) 知識と技能

情報科学・システム科学に関する基礎知識や基本技能を修得し、それらを実際の経済社会で有効に活用できる能力を有すること。

(2) 思考力・判断力・表現力

修得した知識や技能にもとづいて、情報化時代の諸問題や諸現象に着目し、その解決や解明に向けて論理的に思考・判断かつ科学的に分析する能力を有し、さらに分析結果を的確に表現できる能力を有すること。

(3) 多様な人々との協創

情報科学・システム科学の基礎分野あるいは応用分野において、各人が主体性を持って専門的学修を行なうと同時に、多様な人々とも協働し、協創する学修姿勢を有すること。

2. 教育課程の編成方針（カリキュラム・ポリシー）

経済情報学科は、学生一人ひとりが円滑に大学の学修を開始し、学士課程をとおして深い学識を身につけ、「経済社会の発展に貢献しうる情報処理能力および論理的思考力を有する人材」となることができるよう、以下の3点を教育課程の編成方針として明示します。

(1) 基礎から発展へ

コンピュータやシステムを学ぶための初年次教育を実施します（修道スタンダード等）。そして主専攻科目群として、数量経済（A群）、システム科学（B群）、情報科学（C群）を設置し、基礎科目から発展科目まで専門教育を行ないます。また、多様な入学生を想定し、初年次から少人数教育を充実させると同時に、高学年次にはゼミ教育・卒論教育等を通じ、各人に専門的指導を行ないます（D・E群等）。

(2) 視野の拡大

広範な視野・視点を養うべく、法律関係科目など、他学部・他学科から関連科目・周辺科目を導入します（G・H群等）。また、国際化への対応の一環として、語学関連や異文化関連の科目を導入します（I群等）。

(3) 経験の拡充

実社会や地域社会で主体的に活動し、また多様な人々と協働・協創し、様々な経験や体験を蓄積させるべく、プロジェクト関係やインターンシップ関係等の経済情報学科独自の実践的科目を開講します。